

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 建設課(道路・河川)
決算書 151p

大事業名	土地改良事務事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農地費

総合まちづくり計画	基本指針	未来の活力を生み出す“しごとづくり”	関連指標	
	基本施策	地域産業を元気にする6次産業化		
	施策	新しい農業でつくる「とよのブランド」		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	府土地改良事業団体連合会及び府ため池総合整備推進協議会への負担金の支払い
対象	府土地改良事業団体連合会・府ため池総合整備促進協議会
意図・目的	効率的な土地改良事務及び農業土木事務を行う。 土地改良事務・ため池の適切な管理

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	土地改良事務事業	土地改良事務全般及び農業土木事務の円滑な推進を図る。	820	712	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

当町が加入している府土地改良事業団体連合会及び府ため池総合整備推進協議会への年会費負担であり、両会の適切な運営により土地改良事務の円滑な推進に寄与した。
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課(道路・河川)
151p

大事業名	農業用施設改修事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農地費
総合まちづくり計画	基本指針	未来の活力を生み出す“しごとづくり”		
	基本施策	地域産業を元気にする6次産業化		
	施策	「とよのブランド」でまちを元気に		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	ため池整備等により、地域の防災・減災を図る。
対象	住民
意図・目的	ため池整備等により、地域の防災・減災を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	ため池防災減災事業	ため池整備等により、地域の防災・減災を図る。	3,630	33,000	32,130

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

吉川地区 山ノ神池(上池・下池)【防災重点ため池】 廃池工事(令和8年度継続)
・仮設工(工事用道路)を主に施工し、その工事監督業務を委託(令和7年度)
・廃池本工事(令和8年度)

吉

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

A	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課(道路・河川)
157p

大事業名	土木事務事業	款	項	目
		土木費	土木管理費	土木総務費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画	豊能町地籍調査基本計画		

1. 概要

事業内容	土木事務、公用車管理に係る経費の執行
対象	住民及び職員
意図・目的	効率的な土木事務の執行

2. 構成事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	土木事務事業	土木事業に係る事務の執行 土木事務に係る事務の適正・効率的な執行を図ることができる。	855	1,792	13
2	地籍調査推進事業	大規模災害発生時における復旧・復興の迅速化を図るため、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目、境界及び地積に関する調査を行い、地籍図及び地籍簿を作成する。	7,122	9,617	8,280

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

1. 土木事務事業 事務事業、工事、現場対応で適正に効率的な執行ができた。
2. 地籍調査推進事業 東ときわ台二丁目地区（地区面積：0.09km ² ） 各土地の境界や地目等を確認するための地元説明会、立会、細部図根測量を実施した。 特に、立会においては、十分な事前準備を整えていたことから、全303筆において適切な協議・折衝を進めることができた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課(道路・河川)
159p

大事業名	土木災害予防事業	款	項	目
		土木費	土木管理費	土木総務費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画				

1. 概要

事業内容	土石流テレメータ、土砂災害情報相互通報システムの維持・運用等
対象	土石流テレメータ、土砂災害情報相互通報システム
意図・目的	地域の防災力の向上 急傾斜地崩壊対策区域の住民の安全・安心な暮らしの確保に寄与できる。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	土木災害予防事業	土砂災害情報相互通報システムの維持・運用を行う。	647	647	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

雨量計の情報や土砂災害相互情報通報システムの活用により、防災部局と建設部局で情報が共有し、必要時の防災体制を円滑に行い、情報収集・警戒本部体制・現場確認・避難等の判断などに役立てることができた。住民周知の面ではリアルタイムな雨量表示をホームページでお知らせし、予測情報を提供できた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課(道路・河川)
159p

大事業名	町道維持管理事業	款 土木費	項 道路橋梁費	目 道路維持費
------	----------	----------	------------	------------

総合まちづくり計画

基本方針

基本施策

施策

緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”
住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり
安全・安心なまちの基盤整備

関連指標

個別計画

1. 概要

事業内容	町道等の機能、安全性を維持・確保するための清掃、凍結防止剤の散布等
対象	町道等
意図・目的	町道等の機能、安全性を維持・確保し、町内・町外の各地域のつながりの強化を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	町道維持管理事業	町道等の機能、安全性の維持確保を図る。	4,729	5,327	0
2	町道等維持補修事業	町道等の機能を維持するため、補修等を実施する。	27,670	31,887	8,450
3	法定外公共物維持管理補助事業	里道等の生活道の維持に補助を行う。	4,479	1,300	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

1. 町道維持管理事業

町道を常時維持管理することにより住民生活の安心安全に寄与することができた。

2. 町道等維持補修事業

町道の維持補修に関する業務全般について円滑に実施することができた。
・年間維持工事（西地区、東地区）64件
・水路・道路補修工事 53件
・冬季の雪氷作業 西地区:2回出動 東地区:9回出動

3. 法定外公共物維持管理補助事業

交付件数：2件

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	局所的な補修要望の連絡が多く、全ての案件について対応することが困難な状態である。また、清掃等の住民ニーズが増加している。	旧村・新興住宅地とも道路施設など、設置から半世紀以上経過しており老朽化しているものが多いことや住民の高齢化が進み、地元での対応が困難になっている。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	事後保全管理から計画的更新や住民ニーズに応える予防保全的管理を行うには財政的に困難な状態である。	旧村・新興住宅地とも、道路施設などの補修・更新が進んでいない。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

局所的な補修に併せて機能不全になる前の補修を行い、事後保全管理と予防保全管理をあわせることで老朽化施設の更新を進める。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課(道路・河川)
161p

大事業名	交通安全施設整備事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路維持費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画				

1. 概要

事業内容	街路灯等の維持・管理を行う。
対象	交通安全施設
意図・目的	交通安全対策の推進

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	交通安全施設整備事業	街路灯の維持・管理を行い、交通安全対策を推進する。	8,905	9,129	346

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

LED道路灯のリース料・電気料金の支払い及び維持管理 ・道路灯 N=627基 ・トンネル灯 N=17基

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	所有権移動後の施設の維持管理手法を検討する必要がある。	維持管理を含めたLED灯具のリース費用完済後は、所有権は町に移る。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6. 改善の方向性

リース期間終了後の維持管理保守について、あらゆる手法を比較検討していく。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 建設課(道路・河川)
決算書 161p

大事業名	光風台駅前エスカレーター管理運用事業	款 土木費	項 道路橋梁費	目 道路維持費
------	--------------------	----------	------------	------------

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画				

1. 概要

事業内容	光風台駅前エスカレーターの保守管理及び監視
対象	光風台駅エスカレーター
意図・目的	魅力ある町づくり、住み続けたいとなる住環境の整備

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	光風台駅前エスカレーター管理運用事業	光風台駅前エスカレーターの適正な日常管理・保守管理及び監視を行う。	5,565	5,600	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

安全確保のため、エスカレーターの監視及び点検を行い、適正な維持管理に努めた。 ・定期点検 12回／年 ・アーケード、ハンドレール清掃 他
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無	施設を安全に使用するため、維持管理以外に遠隔監視等、運用に関する費用がかかる。	動力機械施設であることから、いたずらや挟まれ事故等が発生する可能性があること。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	施設の更新に多大な費用がかかる。	制御盤の更新等、一定の期間で施設を更新する必要がある。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

維持管理及び運用に関する費用の縮減について検討していく。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 建設課(道路・河川)
決算書 161p

大事業名	道路舗装事業	款 土木費	項 道路橋梁費	目 道路舗装費
------	--------	----------	------------	------------

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画	町道舗装個別施設計画		

1. 概要

事業内容	町道舗装の更新及び改良
対象	町道
意図・目的	交通の円滑化を図る。

2. 構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	道路舗装事業	舗装の打ち替え等の最適化を行うことで、交通の円滑化及び泥はね・騒音を防ぎ、良好な住環境の構築を図る。	25,822	26,917	26,088

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

個別施設計画に基づき、車道部の舗装・修繕を行い、騒音・振動を抑え、車両の走行しやすい道路空間を確保できた。 ・吉川中央線（光風台地区）L=120m ・ときわ台東2号線（東ときわ台地区）L=93m

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	町道舗装の老朽化が顕著な一方、交付金の額が少なく、更新予算の確保が困難な状態である。	舗装の修繕（維持管理）を目的とした工事では、国の重点施策から外れており交付金の内示が低い。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	町道舗装の老朽化が顕著な一方、交付金の額が少なく、更新予算の確保が困難な状態である。	舗装の修繕（維持管理）を目的とした工事では、国の重点施策から外れており交付金の内示が低い。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

国からの交付金が年々減少しているが、限られた予算の中、優先順位をつけて対策を行っていく。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課(道路・河川)
161p

大事業名	橋梁長寿命化等事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路改良費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画	豊能町橋梁長寿命化修繕計画		

1. 概要

事業内容	町内橋梁の点検・修繕等
対象	町内の橋梁
意図・目的	町内橋梁の点検・修繕を行うことによるインフラの維持を図り、町民の生活の安定に寄与する。

2. 構成事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	橋梁長寿命化等事業	町内橋梁の点検・修繕により、安全で安心して通行できる道路を整備するとともに、有事の際の生活道路の確保を図る。	39,005	35,308	29,415

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

橋梁長寿命化修繕計画に基づき策定した橋梁個別施設計画に従って、橋梁の老朽化対策を行った。 また、5年に1度の法令点検の3巡目を行った。
【老朽化対策】 ・補修工事 女美尾橋（余野地区） 高橋（川尻地区）
【橋梁点検】 ・19橋（東地区）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無	点検、修繕費用が増大する。	国の点検基準が橋梁の大小に関わらず同基準であるため。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	点検、修繕費用が増大する。	供用後50年以上の橋梁が45%（70橋中31橋）を占めており、修繕対象橋梁が増加する。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

老朽化対策費用は補助制度を活用しているため、適切な計画策定を執行し、国費の確保に努める。長寿命化修繕計画を法令点検頻度に合わせて更新・見直しを行い、修繕費用の平準化により予算の確保と予防保全による対応で費用の縮減を図る。 また大阪大学や大日コンサルタントと点検方法の簡素化について研究を進める。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課(道路・河川)
161p

大事業名	通学路等交通安全整備事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	交通安全施設整備費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画	豊能町道路反射鏡修繕計画 豊能町道路灯個別施設計画			

1. 概要

事業内容	通学路に関する交通安全施設の総点検、区画線設置、カーブミラー・ガードパイプ設置等
対象	道路付属物
意図・目的	通学路等に関する交通安全の確保

2. 構成事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	通学路等交通安全整備事業	通学路等に関する交通安全施設の総点検を行うとともに必要な交通安全施設の整備を行う。	2,970	3,190	3,100

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

道路反射鏡及び道路照明灯の建替（更新）工事（光風台地区） ・道路反射鏡更新工事 N=2基 ・道路灯建替工事 N=3基
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	点検、修繕費用が増大する。	老朽化した施設が一様に増加していく。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	点検、修繕費用が増大する。	設置から年数が経過し、施設の更新より老朽化が上まわる。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

施設の老朽化対策に新技術の活用や施設の統廃合を検討し、維持管理コストの縮減を図る。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課(道路・河川)
163p

大事業名	河川治水対策事業	款	項	目
		土木費	河川費	河川維持費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画				

1. 概要

事業内容	準用河川、普通河川の除草・清掃を行う。
対象	準用河川、普通河川
意図・目的	治水機能の維持

2. 構成事業

小事業名		事業概要	事業費(千円)		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	河川治水対策事業	町管理の準用河川、普通河川の治水機能を維持するため、清掃を施行する。	3,174	3,144	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

準用河川等の適正な維持管理を実施し、住民の安全に寄与することができた。				
・平井川	延長：1,030m	面積：2,860㎡	除草・剪定等	
・大丸川	延長：732m	面積：2,560㎡	除草・剪定等	
・牧川・宮浦川	延長：873m	面積：2,180㎡	除草・剪定等	

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	準用河川以外の全ての水路（旧普通河川）の維持管理は財政的に困難な状態である。草刈り・清掃等の住民ニーズは多くなっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	管理延長が膨大であることと、これまで住民が対応していた草刈りなども高齢化により困難になったこと。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

河川（普通河川）の維持管理に関する交付金等の新設を要望していく。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課(道路・河川)
165p

大事業名	都市計画策定・運用事業	款 土木費	項 都市計画費	目 都市計画費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	快適で住みやすい環境の整備		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	都市計画街路事業に係る事務の執行
対象	府都市計画街路事業促進協議会
意図・目的	府内の都市計画街路事業の促進並びに相互の密接な連絡を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	都市計画策定・運用事業	事業促進のための要望及び宣伝広報、都市間相互の連絡調整会議への参画	5	5	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

府都市計画街路事業促進協議会へ参画

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課(都市計画)
131p

大事業名	下水道事業会計繰出金事業	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生総務費
------	--------------	----------	------------	--------------

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	基準内繰出については、総務省通知「地方公営企業繰出金について」に従い繰り出す。
対象	下水道事業会計
意図・目的	下水道事業（浄化槽管理・整備）の円滑な運営を図るため。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	下水道事業会計繰出金事業（浄化槽管理・整備分）	下水道事業（浄化槽管理・整備）の円滑な運営を図るため、元利償還金の費用と財源不足分を一般会計から繰り出す。	9,886	12,347	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・元利償還金に関するもの	5,134,704円
・元利償還金以外に関する補てん金	7,212,296円
	(12,347,000円)

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課(都市計画)
141p

大事業名	上水道事業補助事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	上水道費

総合まちづくり計画	基本方針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画				

1. 概要

事業内容	①旧簡易水道事業における起債に対する元利償還金の2分の1 ②旧簡易水道事業地方債特別措置分の元利償還金の全額 ③一庫ダム管理負担金のうち都市用水施設税にかかる負担金 ④企業団統合にかかる事業運営補助金（29,500千円×20年）
対象	大阪広域水道企業団 豊能地域水道センター
意図・目的	水道料金に転嫁することが合理性に欠く経費について繰出しを行い、安定的な企業運営を確保する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	上水道事業補助事業	地方公営企業に対する繰出基準に基づく繰出料金で賄うべき費用のみを対象とした料金設定を行うことにより、水道利用者に対し理解の得られる料金となる。 事業団統合時に供給単価上昇を抑制するため、平成31年度より20年間毎年29,500千円を補助する。	67,020	66,488	29,500

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・統合前、簡易水道事業債元利償還金	33,487,972円
・統合前、簡易水道事業債元利償還金（臨時措置分）	1,152,092円
・一庫ダム管理負担金固定資産税相当分	2,347,400円
・統合に係る申し合わせ書による繰り出し金	29,500,000円
	(66,487,464円)

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書建設課(都市計画)
161p

大事業名	公営住宅管理事業	款	項	目
		土木費	住宅費	住宅管理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	町営住宅の維持管理（日常点検・修繕や更新等）及び受水の清掃
対象	入居者
意図・目的	町営住宅の維持・管理を行い、住環境を整備する。（町営住宅の経年劣化の改善）

2. 構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	公営住宅管理事業	町営住宅の維持・管理を行う。 町営住宅の維持・管理を行うことにより、住環境整備を行い、現在の居住者の満足度向上を図る。	194	192	192

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

管理者として、日ごろから入居者とコミュニケーションを図り、住宅の不具合に対して適切に維持管理することができた。
また、建築基準法に基づく法定点検や、水道法に基づく貯水槽の清掃と消毒を実施し、入居者の安全安心に務めることができた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	家賃収入に比べて、維持管理費の支出が大きい。	入居者の収入、住宅の経過年数等により家賃を算定するため、どうしても安い家賃設定となる。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	町営住宅に入居希望の問い合わせがない。 本町は持ち家率が高く、公営住宅の需要が低い。 入居募集するにしても、リフォーム費用が高額になるため、実施していない。 今後の町営住宅のあり方（用途廃止を含む）の検討が必要	・本町の持ち家率が約97% ・空き室のある町営住宅が、利便性の低い場所にある。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

・余野住宅4戸（空き家3戸）は、耐用年数（30年）を越えているため、現在の入居者が退去された時点で用途廃止を行う。
・野間口住宅16戸（竣工：1976年1月）については、耐用年数（70年）まで21年残っているが、現在2世帯しか入居していない。過去に入居募集を5年続けて行ったが、応募件数は0件であった。また、入居条件を満たす方からの入居に関する問い合わせもないため、今後は野間口住宅の用途廃止も含めて検討していく。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課（都市計画）
163p

大事業名	建築物管理事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	都市計画総務費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画	「豊能町耐震改修促進計画」 「空家等対策計画」			

1. 概要

事業内容	建築基準法等の管理事務、町有建築物の管理設計に係る調整
対象	住民
意図・目的	建築基準法や建築協定等の適正な執行 町内に散見される違法建築物件への対処に係る調整

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	建築物管理事業	建築基準法や建築協定等に基づく管理事務を執行するとともに、町有建築物の管理・設計に係る調整を行う。 建築基準法、建築協定等の適切な執行を図るとともに、町有建築物の管理・設計に係る調整を行うことにより都市基盤の維持と整備並びに安心して住まうことができる環境整備に資する。	745	193	81
2	家屋除却補助事業	1年以上の空き家を除却し、新たに住宅の建て替え等を行う際に除却費用の一部を助成し、住宅流通を促し、町内の定住化を図るもの。	2,810	2,908	0
3	町営吉川住宅解体・除却事業	町営住宅（1棟）の解体・除却し、更地となった土地の利活用をすすめる。	0	3,046	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・豊能町耐震改修促進計画等に基づき、民間建築物の耐震性の向上を図るため、耐震化を促進する個別相談会の開催（令和7年9月実施・参加者2組（4名））や補助事業を実施し、耐震化向上に繋げることができた。
・建築協定地区（東ときわ台第1、第2及び第3建築協定区域）の協定委員会役員（全15名）を対象とした勉強会を令和7年6月に行い、建築協定の普及啓発に務めることができた。
・建築協定申請の経由事務や公共建築物の営繕業務に従事し、関係法令の遵守に務めることができた。
・空き家の除却に要する費用を一部補助（4件）し、住宅の流動化と住環境の安全安心に資することができた。

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 有	①耐震化の向上 ②建築協定についての理解	①建物所有者の耐震に関する情報及び認識不足に加え、耐震化に伴う費用や労力の負担大 ②合意協定にも関わらず建築協定地区に居住する方たちの違反行為が目立つ。
	事業内容 無		
	費用対効果 有		
中長期的な課題	進捗管理 有	①耐震化の向上 ②建築協定の更新・廃止	①旧耐震基準家屋の所有者の高齢化により、今更高額な耐震費用をかけてまでの工事を施行しようという意識が低い。新耐震基準家屋への補助の要望がある。 ②建築協定というルールが地区住民に浸透しておらず、本来協定委員会が担う業務ができていない。
	事業内容 無		
	費用対効果 有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

・旧耐震基準の家屋については、戸別訪問やダイレクトメールなどの送付をとおして、更なる啓発に努める。
・耐震セミナーや個別相談会を開催し、リフォームを考えている方にも安全・安心の耐震リフォームを周知する。
・新耐震基準の家屋への補助については、大阪府の動向を見て検討する。
・建築協定委員会の総会や役員会の引継ぎについては、委員会の要請に応じて町も参加し「建築協定の目的と委員会の役割とは」をテーマに趣旨説明を行い、啓発に努める。また、役員に対して1年～2年ごとに勉強会を行い、建築協定の今後のあり方について意識を持つように働きかけていく。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課（都市計画）
165p

大事業名	下水道事業会計繰出金事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	都市計画総務費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画				

1. 概要

事業内容	基準内繰出については、総務省通知「地方公営企業繰出金について」に従い繰り出す。
対象	下水道事業会計
意図・目的	下水道事業における一般会計の役割を明確にするとともに、同事業の円滑な経営の一助となるよう資金を繰り出す。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	下水道事業会計繰出金事業	下水道事業の円滑な経営を図るため、下水道事業における町が負担すべき費用を一般会計から繰り出す。	126,651	103,580	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・交付税に関するものなど	89,326,364円
・雨水対策	3,674,000円
・兼務職員人件費	10,579,500円
	(103,579,864円)

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課（都市計画）
165p

大事業名	都市計画策定・運用事業	款 土木費	項 都市計画費	目 都市計画費
------	-------------	----------	------------	------------

総合まちづくり計画	基本方針	未来の活力を生み出す “しごとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちで働く人を応援		
	施策	賑わいを呼ぶ沿道整備		
個別計画	豊能町都市計画マスタープラン 豊能町空き家等対策計画			

1. 概要

事業内容	都市計画に係る事務の執行及び都市計画審議会の運営
対象	住民
意図・目的	現在及び将来に向けて適正な都市計画に基づいて魅力ある町づくりを図る。 用途地域に係る制限、市街化調整区域に関する規制等の周知。特に市街化調整区域に関する規制は、「魅力ある町づくり」と相反する関係でもある。

2. 構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	都市計画策定・運用事業	都市計画法等に基づく管理事務を執行するとともに、都市計画審議会を開催した。	58	142	5
2	都市計画決定・変更支援委託事業	急速に変化する社会情勢や充実する周辺地域の都市基盤整備の状況等を踏まえ、令和5年3月に第3次となる豊能町都市計画マスタープランを改定し、新たなまちづくりへの取り組みを進めた。	3,053	5,076	391

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・大阪府の主催する各協議会等に出席し意見交換するとともに、大阪府と随時綿密な連携を図ることができた。
・各種情報収集、知識の習得、事業の相談報告を行うことで、事業の円滑な実施に資することができた。
・豊能町独自の提案基準B「公共施設の利活用促進に向けた開発許可基準」を策定。
・都市計画マスタープランに示すように、用途地域の変更（第1種低層住居専用地域の一部を第2種低層住居専用地域に変更）を令和6年度・7年度の2カ年事業として進め、令和8年4月1日より施行した。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	策定・施行済の沿道整備・産業誘致重点ゾーンに関する提案基準（規制緩和ルール）と、令和7年4月施行の提案基準の適正な運用と活用の促進	・町域の9割が市街化調整区域 ・関係法令に基づく規制が多い ・都市計画法に基づく独自提案基準がさらに必要
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	用途地域の変更	本町の市街化区域は、住宅地として開発が進み、生活利便施設や賑わい施設等が不足している。そのため、住民は買い物などに車で近隣市への移動を余儀なくされ町内でお金が回らない。開発当初は世帯が若く、ベッドタウンでもよかったが、高齢化が進み、利便性が求められる。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

・令和8年4月1日より施行した用途地域の変更（幹線道路沿いの一部等を第一種低層住居専用地域から第二種低層住居専用地域に変更）することで、日用品店舗や喫茶店などの独立した店舗の建築が可能となる。
また、近隣公園の用途地域も同様に第二種低層住居専用地域に変更することで、カフェなどの建築が可能となり、賑わい憩いの場となると考える。
店舗ができることで雇用の場も生まれ、更に高齢者の孤立を防ぐことや、空家が駐車場に変わるなど多方面にもよい影響が波及すると期待される。
・豊能町独自の提案基準A「沿道整備における店舗等の立地を目的とする開発行為の取扱い」については、余野地域に豊能町発のホームセンターである「コメリ」が令和7年12月にオープンし、周辺住民の生活の利便性向上に繋がっている。
・提案基準B「公共施設利活用促進に向けた開発許可基準」については、阪急阪神HDなどいくつかの企業が興味を示しており、その適切な運用を図ることで、市街化調整区域の衰退を防ぐことに繋がると考えている。

大事業名	公園・緑地・街路樹等管理事業	款 土木費	項 都市計画費	目 公園費
------	----------------	----------	------------	----------

総合まちづくり計画	基本方針	住民主役のまちをつくり出す “ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちを好きと思ってもらえる移住・定住促進		
	施策	みんなが「住み続けたくなる」定住促進		
	個別計画	豊能町支障木伐採計画		

1. 概要

事業内容	公園・緑地の環境整備、街路樹等の維持管理
対象	住民
意図・目的	住民の日々の暮らしに対し、自然とのふれあいにより生まれる快適、安らぎ、満足を提供する。 緑地の樹木、街路樹の巨木化・落葉対策とそれに対する住民要望の増大

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	公園・緑地・街路樹等管理事業	・除草、剪定等による公園、緑地、街路樹等の維持管理（ときわ台、東ときわ台、光風台、新光風台、希望ヶ丘） ・公園等の美化意識の啓発	50,768	46,619	35
2	公園管理備品買替事業（100万円未満）	・維持管理に必要な備品の購入等（自走式草刈り機：1台）	128	231	0
3	支障木伐採業務委託事業	自然災害を未然に防ぎ、安全性・利便性の向上を図る為、道路や住宅に近接している支障木を撤去する。	9,985	9,888	0
4	公園遊具修繕事業	・公園遊具に起因する事故等を未然に防止する為、公園施設の遊具やフェンス等を修繕する。	810	946	0
5	プリンター（大判・カラー）リース事業	プリンターのリース契約（29,150円/月×12ヶ月）	460	350	0
6	公園・緑地・街路樹等管理事業（臨時）	公園灯（2基）の建替え	0	1,205	0

- ・緑地や公園については、必要最小限の除草及び低木・高木の剪定を実施し、景観の維持と安全確保に努めた。
- ・歩行者の通行や家屋への支障が懸念される立木や枯木については、現地状況や緊急度を踏まえ、優先度の高いものから順次伐採を行った。
- ・公園遊具等については、老朽化の状況に応じて、補修を実施し、安全性の維持に努めた。
- また、台風等の自然災害により、危険な樹木に対しては、被害拡大を防止する観点から、対応可能な範囲で、伐採等の措置を講じた。
- ・公園灯、2基建替え（光風台）

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	①緑地樹木の高木化、老朽化 ②管理範囲や維持回数の増大 ③緑地（急傾斜地）の荒廃化 ④公園の再配置
	事業内容	有	①長年に渡る適正な維持管理の放置 ②高齢化や人口減に伴い住民自らによる維持管理の減少 ③天候不順による豪雨や、獣害等による被害によって法面、水路等の機能崩壊 ④少子高齢化に伴う公園のあり方。ニーズに応じた統廃合も含めた利活用が必要 ⑤気候変動の影響により、草木の成長が早く、維持管理費用が増大している
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	住宅地周辺緑地の健全化
	事業内容	有	市街化区域における住宅開発の周囲のほとんどが町有の緑地となっている。これら、緑地の擁壁、水路を含んだ機能が獣害や突発的な風雨による影響で崩壊している。
	費用対効果	有	

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

- ・地域住民による清掃や美化活動への協力については、地域の高齢化や人口減少の進行により、従来のような担い手の確保が困難となりつつあることから、今後は持続可能な管理体制の構築を検討する。
- ・緑地・公園管理に関する啓発活動については、これまで自治会を通じて情報提供や協力依頼を行ってきたが、自治会加入率の低下により従来の地域ネットワークが機能しにくくなっている。今後は、報奨金制度の見直しを含め、地域協働の新たな仕組みづくりを検討する。
- ・支障木の伐採を適切に実施するとともに、樹木や植生の更新を通じて緑地の健全な維持管理を図る。
- ・財政的制約の中で、維持管理面積や除草回数の見直しを進めることで、行政として担える住民サービスの水準について理解を得つつ、限られた財政状況を有効に活用した管理手法（委託方法）の確立を図る。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

建設課（都市計画）
167p

大事業名	公共施設等花いっぱい運動推進・支援事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	公園費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す “ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちを好きと思ってもらえる移住・定住促進		
	施策	みんなが「住み続けたい」定住促進		
個別計画				

1. 概要

事業内容	公共施設等花いっぱい運動の支援
対象	住民
意図・目的	町の美化、住民の心の癒しを提供する。

2. 構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	公共施設等花いっぱい運動推進・支援事業	花と緑の町「とよの」のシンボル運動として、公共施設等花いっぱい運動を住民主体の活動として支援する。	359	345	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

花苗（秋用・冬用）や、土（肥料）の提供。 花いっぱい運動を行っているボランティアやグループの支援を行った。
--

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	①予算的に支援に限界がある ②参加者増加に対応できない ③参加者間における支援の不均衡
	事業内容	有	①材料単価（花苗や培養土等）の高騰などより購入数量が限られるため、追加の支援が困難な状況にある。 ②参加希望者が増えた場合でも、供給枠が限られている為、支援対象者を拡大できない。 ③限られた資材配分の為、グループ間での不公平感や不満が生じる要因となっている。
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	制度全体としての公平性・持続性の担保が困難
	事業内容	有	「花いっぱい運動」とあるが、活動範囲や規模の拡充運動が出来ていない。 「花いっぱい運動」は町が依頼し、町が一定の支援を行う事業である一方、「緑地等維持管理協定」は町有地を使用して住民が自主的に行うボランティア活動であり、事業の目的・支援の内容・参加者の責任に大きな差異がある。両制度の整合性が不十分なまま、並行運用されている。
	費用対効果	有	

5. 総合評価

D	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

町として、支援事業をどのように展開して、支援していけるのか、抜本的に考える必要がある。 財政・人的制約の中で、住民による美化活動をどう位置づけ、どこまで町が支援するのかという方針が明確でなく、活動の広がりや持続性のある運営体制が築けていない。 補助金による運営移行するなど、見直しや検討が必要である。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課（都市計画）
167p

大事業名	交通安全対策事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	交通安全対策費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	交通安全の啓発
対象	町全域、全住民
意図・目的	交通安全の確保

2. 構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	交通安全対策事業	・町、警察署、交通安全協会と連携し、町内の交通安全の啓発を行う。 ・春・秋の交通安全運動及び街頭キャンペーンの実施 ・春・秋の交通安全運転講習会の実施 ・高齢者の交通安全対策 ・交通安全協会への補助など	436	440	0
2	自転車乗車用ヘルメット補助事業	交通事故による自転車利用者の被害軽減を目的に、自転車乗車用ヘルメットを購入した者（0～15才及び乳幼児の保護者）に対して補助金を交付する。	73	54	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

実施事業
・交通安全啓発キャンペーン（全国交通安全運動週間）春・秋 ・朝の街頭指導（鉄道駅3駅・主要交差点） ・集客施設（阪急オアシス）での啓発キャンペーン ・安全運転講習会（春・秋）※広報誌・町HPにて周知 春：西公民館（4月4日）一般参加者51名・中央公民館（4月1日）一般参加者26名 秋：西公民館（9月5日）一般参加者28名・中央公民館（9月4日）一般参加者23名 ・自転車乗車用ヘルメット購入補助：27件（人）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	・業務の見直しが必要 ・補助額（予算）に見合った業務内容であるか、精査が必要	活動内容が、習慣や慣例的な業務・作業の繰り返しであり、マンネリ化している。 また、高齢化等による人員不足やデジタル技術の活用不足。
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	交通安全の様々な取り組みに対し、主体的となる関係団体の活動に対して、協力していく体制構築が必要	高齢化等に伴う人員不足
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

・「町・警察・交通安全協会」と連携協力しながら啓発活動を継続していく。 ・補助額に見合った、事業や活動の見直しと適正な活動。 ・今後、安全協会が主体となって取り組むよう指導していく。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課（都市計画）
167p

大事業名	自転車駐車場管理事業	款 土木費	項 都市計画費	目 自転車駐車場運営費
------	------------	----------	------------	----------------

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
個別計画				

1. 概要

事業内容	自転車駐車場（光風台・ときわ台・妙見口の各駅前）の管理
対象	自転車駐車場利用者
意図・目的	適正な自転車駐車場を管理するため、施設の修繕や設備の保守管理を行う。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	自転車駐車場管理事業	自転車駐車場の維持管理	560	566	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

自転車駐車場の適正な維持管理に努めた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	閉鎖した光風台第1自転車駐車場の管理	H29年度に構造検討業務を実施し、耐力低下が認められる部材があり、現行基準に基づく構造強度を満たしていない結果となった当該施設の取壊しの方針が定まっていない。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	同上	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6. 改善の方向性

・閉鎖後の光風台第1自転車駐車場の処分等の検討

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課（都市計画）
167p

大事業名	自転車駐車場運営事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	自転車駐車場運営費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	自転車駐車場（光風台・ときわ台・妙見口の各駅前）の運営
対象	自転車駐車場利用者
意図・目的	自転車駐車場利用者に、安全・安心に利用してもらうことを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	自転車駐車場運営事業	自転車駐車場の運営	1,496	1,482	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各自転車駐車場の利用状況等を確認し、適切な運営を行うため、施設利用者に対する啓発等を行った。
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	・ときわ台駅前・光風台駅前自転車駐車場の利用者の増加および、駐車区分を無視した利用	箕面森町からの利用者や、電動アシスト付き自転車の普及、阪急バスの減便に伴う運行ダイヤの変更による利用者の増加 ときわ台駅前自転車駐車場 【収容台数】・自転車52台・原付バイク40台 ときわ台臨時自転車駐車場 【収容台数】・自転車25台・原付バイク24台 光風台駅前自転車駐車場 【収容台数】・自転車57台・原付バイク24台・シェア2台
現状の課題	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	同上	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

・使用料の検討や、新たな駐車スペースの確保が必要 ・ときわ台臨時自転車駐車場を整備、一般開放したにも係わらず、天候や時期によっては混雑している状況である為、利用状況に応じて、改善・検討していく。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

農林商工課
145p

大事業名	労働支援事業	款	項	目
		労働費	労働諸費	労働諸費

総合まちづくり計画	基本方針	住民主役のまちをつくり出す “ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	地域でみんながいいきいきと暮らせる社会		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	若者や障害者に対して「雇用・就労・労働相談」を行い、就労困難者のサポートを行う。
対象	勤労者、障害者及びその関係者、事業主 等
意図・目的	就労困難者の雇用・就労の促進や自立・ステップアップを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	労働支援事業	・ 障害者雇用相談の実施 ・ 地域就労支援事業の実施 ・ ハローワークや大阪府総合労働事務所等、関係機関との情報共有・連携による、労働者や未就労者の支援に係る事務の実施	199	200	90

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】				
障害者雇用相談	実施日時 場所 相談件数	月1回（4・5・1月を除き9回実施） 保健福祉センター 6件	13：00～17：00	

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
145p

大事業名	シルバー人材センター支援事業	款	項	目
		労働費	労働諸費	労働諸費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康でみんなが活躍するまち		
	施策	いつまでも生きがいがある健康寿命延伸		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	シルバー人材センターへ補助金の交付及び貸付を行う。
対象	シルバー人材センター
意図・目的	高齢者の勤労意欲と住民のニーズを結びつけるシルバー人材センターの活動を支援する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	シルバー人材センター支援事業	シルバー人材センターへの支援として、補助金の交付及び貸付を行う。	3,922	3,922	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●シルバー人材センターへの補助金	3,922,000円
●シルバー人材センターへ運営資金貸付	0円
●シルバー人材センターの状況	
・会員の状況	
会員数（R8.3.31現在）	男 68人 女 54人 計 122人
平均年齢	男 76.1歳 女 72.4歳 計 74.5歳
就業延べ人数	8,196人

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	会員数の伸び悩み 会員の高齢化	老後の生きがいづくり（活動趣向）の多様化 定年の引上げ
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	安定的な運営 組織体制の強化	財政状況が脆弱 役員、事務局の成り手の育成
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

運営の安定のため、会員の増員をはじめとする、組織の強化が必要。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

農林商工課
145p

事業名	農業委員会運営事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農業委員会費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	農地法に関する農地行政の執行、農地等の利用の最適化を図るため、農業委員会の運営を行う。
対象	町内の農地及び農地所有者・農業従事者
意図・目的	農地等の利用の最適化を推進し、農地制度に関する業務執行の全国的な統一性・客観性を確保する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	農業委員会運営事業	・農地法等に関する業務 ・農地の権利関係の調整、土地利用の調整、地域計画の策定（見直し） ・農業、農業者の代表機関としての業務 ・農地パトロール ・耕作放棄地の解消による農業の振興	2,746	2,589	1
2	農地利用最適化事業	農地の利用の最適化を図るため、各地区で地域計画の協議を実施し、必要により変更を加える。	0	206	203

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】
【構成】 農業委員数：14名 農地利用最適化推進委員：4名（令和8年3月31日現在） 農業委員会の開催状況： 原則月1回開催 計 10回（令和7年） 農地パトロールの実施： 8月18日～9月4日の間に延べ9日間 （令和7年度に遊休農地から耕作地へと活用された農地の面積 田：40,561.22㎡ 畑：252.3㎡ 計 40,813.52㎡）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	現状の課題			
現状の課題	進捗管理	有	遊休農地の増加 担い手不足	新規就農者が出現しているものの、農業従事者の高齢化と担い手不足による遊休農地が依然増加傾向にある。 引き続き、農地利用最適化活動等に努める必要がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	同上	今後も農業従事者の高齢化と担い手不足の問題は避けられない。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

農業委員会の役割として農地法等に関連する事務のほか、地域計画変更にかかる耕作者の意向把握や農地利用最適化活動等が加わっている。地域の協議の中で、当該地域に見合った持続可能な農業の将来像を導き出すために、先行事例の収集や各種補助金の活用等の収集に努め、地域に提供していく。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

農林商工課
149p

大事業名	農業関係団体等支援事業	款 農林水産業費	項 農業費	目 農業振興費
------	-------------	-------------	----------	------------

総合まちづくり計画

基本指針	未来の活力を生み出す“しごとづくり”	関連指標
基本施策	地域産業を元気にする6次産業化	
施策	新しい農業でつくる「とよのブランド」	
個別計画		

1. 概要

事業内容	農業団体及び農業振興事業に対する補助、支援を行う。
対象	農業振興事業を行う農業団体等
意図・目的	負担金及び補助金の交付により、農業関係団体等の活性化と地域農業の振興に寄与することを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	農業関係団体等支援事業	町農業団体及び農業振興事業に対する補助及び支援、並びに負担金の拠出	1,279	1,410	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

府農空間整備推進協議会負担金	20,000円
能勢栗振興会負担金	35,000円
府農業共済組合負担金	819,000円
共同作業場運営補助金	135,000円
町土地改良区運営補助金	260,000円
高山伝統野菜生産者組合	45,000円
農業祭実行委員会補助金	96,000円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	現状の課題			
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
149p

大事業名	農業振興事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農業振興費

総合まちづくり計画	基本指針	未来の活力を生み出す“しごとづくり”		
	基本施策	地域産業を元気にする6次産業化		
	施策	新しい農業でつくる「とよのブランド」		
	個別計画	豊能農業振興地域整備計画 豊能町農業経営基盤強化促進基本構想		

1. 概要

事業内容	農業関係全般に係る事務、認定農業者・新規就農者の育成・支援、農地流動化・集約化の推進、地産地消のPR及びイベントの後援等
対象	農業関係者
意図・目的	農業振興全般に係る業務の円滑な推進を図る。新規就農者等への支援、認定農業者数の拡大を目指すとともに、農用地利用集積を図り、効率的で持続可能な農業経営を推進する。

2. 構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	農業振興事業	・農業関係全般に係る事務 ・農業従事者、新規就農者、認定農業者の相談・支援 ・生産意欲の向上、高収益化の推進 ・農地貸借希望者間の調整	135	216	0
2	青年就農給付金交付事業	就農意欲の喚起を図り、青年就農者の増大を図るため、地域農業の担い手として、青年等就農計画の認定を受けた新規就農者に対して、農業経営を支援するため給付金を給付する。	3,000	1,500	1,500
3	とよの就農支援塾事業	・就農を目指す方に、講義・実習を交えた果菜類の生産技術・経営管理等について研修を行い、地域農業の担い手を育成する。 ・新規就農にあたってのフォローを行う。 ・卒塾生等に対し、有機農業の研修を実施する。	2,862	3,753	2,447
4	農業法人設立支援事業	農業法人等の設立を目指し、直売所「志野の里」運営を支援する。	2,090	1,628	0

5	新規就農促進安定支援事業	町内農地の利用権設定等をしている（または見込まれる）新規就農者に対し、農業の生産性の向上及び農業経営の安定化を図ることを目的に、農業機械等購入費用の一部を補助する。	757	536	0
6	農業用園芸ハウス設置補助事業	年間を通じての農産物の生産安定化及び品質の向上を図るため、農業用園芸ハウスの設置に係る費用の一部を補助する。	36	403	0
7	有機農業転換事業	有機農業への転換を実施する農業者に対し、有機種苗の購入や土づくりに係る費用について支援する。	0	138	138
8	鳥獣被害防止事業	・生息頭数の適正化を目指した有害鳥獣の捕獲 ・シカ・イノシシ用の捕獲檻を被害の多い農家に貸し出し、農林業被害の軽減を図る。 ・狩猟免許の講習会の費用を補助し、有害鳥獣捕獲資格者の増員を図る。 ・獣害柵設置の費用の一部を補助し、有害鳥獣からの農林業被害の軽減を図る。	0	5,514	651

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

- ・認定農業者数： 25名（国版9名、府版16名）R8.7.1現在
- ・青年等就農給付金受給者数： 1名 1,500,000円
- ・就農支援塾受講者数： 11名（開校日数30日/年、うち卒業生7名）
- ・これまでの卒業生のうち、年度内に新規就農に至った者の数： 1名
- ・志野の里（直売所運営協議会）の売上額： 21,604,010円
- ・新規就農促進安定事業補助件数及び金額： 2件 536,000円
- ・農業用園芸ハウス設置補助件数及び金額： 3件 403,000円
- ・地域計画策定地区数： 9地区

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	農業の担い手不足 農作物の生産能力強化と高収益化	後継者（高齢化等）問題、収益化の問題 設備投資と農地の集約化、加工品など農作物の付加価値化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	生業としての農業の確立（所得増）	生産の高効率化と安定した農産物等流通ルートの確立
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

担い手問題については、地域計画の地元協議の中で地域で取り組める事項を模索していくと、引き続き就農支援塾卒業生を中心に新たな就農者増に努める。各種農業者支援事業についても継続していくことと、状況を勘案しつつ、必要あらば見直しを行っていく。

【長期的な視点】

農業者の高齢化や後継者不足は全国的な問題であり、本町においても農業担い手が不足している。このため、農地の遊休農地化が進み、荒廃地も増加してきている。
大規模生産地域に比べ生産性は劣る本町ではあるが、その状況下でも農地の集積化、担い手への集約化で農業の省力化・効率化でコストダウンと生産性のアップを図り、都市近郊という立地面での優位性を活かした農業や単なる生産だけではなく、加工を施すことにより付加価値をつける等の工夫を凝らし、生計を立てることが可能な農業を見出していく必要があると考える。また、優良農地を集約して事業者に貸し出すことや受託栽培なども考えられる。

これらは各地域での地域計画協議のテーマの一つとして、今後取り上げていきたい。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
151p

大事業名	款	項	目
棚田・ふるさと保全事業	農林水産業費	農業費	農地費

総合まちづくり計画	基本方針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり		
	施策	豊かな自然を大切にするまちづくり		
個別計画				

1. 概要

事業内容	棚田保全活動、棚田景観のPRや都市住民との交流を通じて、地域の活性化を図る団体への補助を行う。（高山・牧地区）
対象	保全事業参加者
意図・目的	棚田保全事業グループの活動を支援し、地区内遊休農地の再生、草刈等の維持保全活動の推進を目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	棚田・ふるさと保全事業	・遊休農地の再生、棚田の保全を行う団体への補助 ・棚田保全活動を通じ、棚田景観のPRや都市住民との交流、地域の活性化を図る。	600	600	600

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】棚田保全3団体への補助 農のふるさと協力隊	実施状況 実施場所 年41回 延べ237人 高山地区
棚田管理チーム	実施状況 実施場所 年41回 延べ193人 高山南地区
牧棚田保全チーム	実施状況 実施場所 年6回 延べ66人 牧地区

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
151p

大事業名	農空間保全事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農地費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり		
	施策	豊かな自然を大切にするまちづくり		
個別計画				

1. 概要

事業内容	農地・農業用水路・農道・ため池等の地域資源の保全活動を行う団体を支援する。
対象	保全活動を行う団体
意図・目的	農地・農業用水路・農道・ため池等の地域資源の適切な保全活動を行うことを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	農空間保全事業	農地・農業用水路・農道等の地域資源の維持を図るため、保全活動を行う団体へ補助金を交付する。（多面的機能支払交付金）	790	787	590
2	中山間地域等直接支払制度事業	農業生産条件の不利な中山間地域等（棚田振興法に基づく地域指定を受けた地区）において、農用地を維持・管理していくための活動に対して、その経費を支援する。	2,501	2,491	1,869

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

- ・多面的支払交付金（1団体）
対象面積：1,639a
活動内容：水路の泥上げ、農用地法面・農道草刈り、有害獣防止柵点検など
- ・中山間地域等直接支払交付金（1団体）
対象面積：1,558a
活動内容：共同機械購入積立金ほか

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無	地域農業の取組意識と合意	地域で取り組んだ事業のメリット等を理解していただくこと、地域での協働への取組意識の向上
現状の課題	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	同 上	同 上
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B

- A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

地域計画の協議の中で、地域へ各種補助事業や各地の取組事例等の情報を提供し、地域で取組計画が整ったものについて、支援をしていく。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
151p

事業名	ほ場整備事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農地費
総合まちづくり計画	基本指針	未来の活力を生み出す“しごとづくり”		
	基本施策	地域産業を元気にする6次産業化		
	施策	「とよのブランド」でまちを元気に		
	個別計画	豊能農業振興地域整備計画		

1. 概要

事業内容	農業生産性の向上、生産コストの低減、農業構造の改善。食糧供給力の確保のため、ほ場整備事業を行う。
対象	事業対象地区、農地所有者
意図・目的	農業生産性の向上、生産コストの低減、農業構造の改善。食糧供給力の確保のため、ほ場整備事業を行う。

2. 構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R06決算	R07決算	うち特定財源
1 牧地区ほ場整備事業	牧地区ほ場整備事業において、ほ場整備工事を実施する。	13,662	19,784	19,746
2 高山地区ほ場整備事業	高山地区ほ場整備事業において、ほ場整備工事を実施する。	13,208	8,012	8,000

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

牧地区：第4期工事 (7-1工区) 実施面積1.3ha (7-2工区) 実施面積1.4ha (7-3工区) 補完工 一式 (7-4工区) 土砂運搬 一式 (7-5工区) 水路工 一式 高山地区：第2期工事 (7-1工区) 実施面積0.4ha (7-2工区) 実施面積0.7ha

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有	事業計画通り国費の予算が付かない。	国費の関連予算の配分問題
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6. 改善の方向性

小事業について計画通りに進めることが必要であるが、国費を確保してもらうため国・府に対し要望を行う。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
151p

大事業名	経営所得安定対策等推進事業	款 農林水産業費	項 農業費	目 経営所得安定対策等推進事業費
------	---------------	-------------	----------	---------------------

総合まちづくり計画	基本指針	未来の活力を生み出す“しごとづくり”	関連指標	
	基本施策	地域産業を元気にする6次産業化		
	施策	新しい農業でつくる「とよのブランド」		
個別計画				

1. 概要

事業内容	経営所得安定対策等事業の実施と普及促進
対象	農業関係者
意図・目的	諸外国との生産条件の格差から生ずる不利の補正と農業経営のセーフティネット対策を実施し、担い手農家の経営の安定に資する。また、戦略作物の本作化を進め、水田をフル活用し、食料自給率・食料自給力の維持向上を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	経営所得安定対策等推進事業	農業経営のセーフティネット対策と出荷販売のための戦略作物、高収益作物生産に対する助成事業の事務	781	712	703

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

令和7年度 地域戦略(推奨)作物作付面積：32,560㎡（14人）
（令和6年度：37,282㎡（14人））

収入減少影響緩和交付金の申請をした者の数：3人
（令和6年度：3人）

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	現制度下においては、畑地化が進んでいるとはいえ、コメ不足が叫ばれる昨今、今後の国の農業政策が変換される可能性がある。 現制度下においては、野菜等の栽培は米栽培より労力がかかるため農業従事者の高齢化や獣害、担い手不足などでなかなか推進できていない状況である。 ただ今後、国の農業政策が大幅に変わる可能性があるがあるので注視する必要がある。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

B

- A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

今後の国の農業政策に注視し、事業を展開する必要がある。
大阪エコ農産物や豊能町特産のヤーコンの生産の拡大は継続して推進する。併せて、遊休農地や保全管理のみの不耕作地の解消にもつなげる。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

農林商工課
151p

大事業名	款	項	目
コミュニティセンター管理事業	農林水産業費	農業費	コミュニティセンター運営費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	人が活躍できる地域コミュニティづくり	
	施策	地域のつながりを活かしたコミュニティの活性化	
	個別計画		

1. 概要

事業内容	高山コミュニティセンターの管理運営を行う。
対象	コミュニティセンター来館者
意図・目的	地元住民の集いの場としての機能を発揮できるよう、高山コミュニティセンターの管理運営を行うことを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	コミュニティセンター管理事業	地元住民の集いの場としての機能を十分に発揮できるよう、コミュニティセンターの管理運営を行う。	3,700	3,700	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	・開館日数：93日 ・延べ利用者：1,435人 ・主催イベント開催状況 農業関係イベント 企画数7回 参加者 延べ358人 自主事業 夏休み等子ども向けイベント（6、8月）参加者 延べ310人 ・その他協力イベント 右近フェスタ（10月・参加者 約200人） 真菜まつり（3月・参加者 約200人） ほか
------	---

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 有	提案事業の進捗管理	民間事業者のノウハウを運営に活かすため、指定管理者制度を導入し、費用対効果は出ている。新たな提案を含む提案事業の取り組みについて、継続して進捗管理が必要である。
	事業内容 有		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 有	地域コミュニティの活性化と観光拠点としての運営 旧校舎棟・旧体育館棟の活用	中長期的な課題であった旧校舎棟及び旧体育館棟の活用について提案があり、課題解決に向けて動き始めたところである。しかしながら解決にはさらに期間を要することが想定されることから、引き続き適切な進捗管理に努めることが必要である。
	事業内容 有		
	費用対効果 有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6. 改善の方向性

民間事業者のノウハウを運営に活かすため、指定管理者制度を導入した。 過去からの課題であった旧校舎棟・旧体育館棟の活用方法について新たな提案があり、課題解決、改善の方向に向け取り組みを進める。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
153p

大事業名	事業名	款	項	目
		農林水産業費	林業費	林業総務費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり		
	施策	豊かな自然を大切にするまちづくり		
	個別計画	豊能町森林整備計画		

1. 概要

事業内容	森林等の自然環境の保全と鳥獣の保護、並びに森林の適切な管理を行う。
対象	森林及びその所有者、町民を含む国民他
意図・目的	森林の整備を推進することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮・災害防止・国土保全機能を強化するとともに、鳥獣保護法に基づく生物の保護・管理を目的とする。

2. 構成事業事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	森林管理事業	・地域森林計画対象民有林の適正な管理運用 ・森林環境における鳥獣の保護管理に関する事務	356	205	5
2	森林整備事業	森林の適切な管理を図るため、森林の現状を把握・整理した地番参考図の作成を進めるとともに、令和3年度に策定した森林整備方針に基づき、優先度の高い民有人工林等から、間伐を中心とした森林整備を行う。	7,579	7,590	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
地番参考図作成業務（余野・切畑地区）	5,390,000 円
間伐の実施（牧地内・3.24ha）	2,200,000 円
倒木・枯損木除去及び危険木処理（牧地区）	

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	・森林経営意欲の低下による森林の荒廃 ・林業経営は、輸入材との競争による材木価格の低迷等により林業経営の採算性が低下	・国内林業の減退と林業担い手の不足 ・森林所有者の高齢化と関心がない所有者の増加
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	・人的資源の不足による森林の荒廃 ・荒廃に伴う森林災害発生リスク増	・国内林業の減退 ・林業担い手不足、森林所有者の高齢化、所有者不明の山林の増加
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

森林組合、大阪府等との連携を図り、森林環境譲与税や有効な補助制度を活用するなどして、健全な森林育成・保全・減災に努める。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

農林商工課
153p

大事業名	内水面事業	款	項	目
		農林水産業費	水産業費	水産業費
総合計画 合併後 の計画	基本指針	未来の活力を生み出す“しごとづくり”		
	基本施策	地域経済を循環させる		
	施策	地域にお金を呼び込む仕組みづくり		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	河川を利用した町民の環境保全意識啓発イベントの開催、及び東能勢漁業協同組合の活動に対する支援を行う。
対象	町民、東能勢漁業協同組合
意図・目的	河川への関心及び環境保全への意識の高揚、並びに内水面漁業の振興を図ることを目的とする。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	内水面事業	鮎の放流、つかみ取り体験の実施 東能勢漁業協同組合の運営、活動に対する補助	276	305	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
あゆ放流・つかみ取り体験事業	
実施日	令和7年7月27日
参加人数	138人
余野川清掃	
実施日	令和7年7月19日、7月26日
実施場所	余野川女美尾橋下流

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	後継者不足	組合員の高齢化
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	漁業組合の今後の事業方針	組織の脆弱化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

将来的には、観光施策の推進の一助となるような事業を検討していく必要がある。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
155p

大事業名	商工事務事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費
総合まちづくり計画	基本指針	未来の活力を生み出す“しごとづくり”		
	基本施策	地域経済を循環させる		
	施策	地域にお金を呼び込む仕組みづくり		
個別計画				

1. 概要

事業内容	商工会への運営補助のほか、大阪府中小企業融資に関する事務や工場立地法等に関する事務を行う。
対象	商工会及び町内事業者
意図・目的	商工業の振興を図るため、商工会との連携や活動支援を行い、町内商工業者の経営基盤の強化を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	商工事務事業	・ 商工業の振興施策に係る企画及び調整 ・ 商工に関する事務、商工会への支援 ・ 大阪府中小企業融資に関する事務 ・ 商工会法、工場立地法等に関する事務	3,314	3,391	0
2	指定沿道賑わい創出支援事業	提案基準Aの規定に定める指定路線の沿道区域において新たに飲食店等の出店・開業を行う者に対し、出店・開業費用の一部を助成することにより新規の出店・開業を促し、沿道の賑わいづくりを進め、周辺地域の活性化を図る。	0	5,299	3,800

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】
・ 町商工会への補助金： 3,311,000円
・ 指定沿道賑わい創出支援事業 対象件数 2件（吉川地区）

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
155p

大事業名	観光事務事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	交流人口の増加で新たな風土づくり		
	施策	魅力ある観光資源の発掘と活用		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	町外からの観光人口の増加による地域の活性化を図るため、観光協会をはじめとする観光団体を支援する。また、近隣観光協会との連携を図り、町外での活動を活性化する。
対象	観光客、観光協会
意図・目的	町民及び町外の来訪者に対して、話題性のある観光事業を展開し、本町の魅力を効果的に発信するため、観光協会が実施する観光案内事業、観光ボランティアガイド養成事業、観光資源の発掘や観光振興に基づく事業を支援することにより交流人口が増えるまちづくりを目指す。

2. 構成事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	観光事務事業	・町観光事業の推進、町観光協会との連携 ・大阪府、大阪観光局、近隣市町等との連携による観光振興	1,737	1,782	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	大阪観光局負担金 妙見口駅トイレ維持管理負担金 町観光協会補助金	30,000円 487,330円 1,255,000円
------	--	-----------------------------------

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	観光拠点の整備と観光ルートの開発、発信 紙媒体による観光パンフレットの作成などにより情報発信に努めているが、財政面やマンパワーが脆弱なこともあって、観光拠点の整備や情報発信が思うように進まない。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	近隣市町との観光ルートの創出 本町単独の観光資源が豊富とはいえないので、将来的には近隣市町と連携した新たな観光資源、ルートの開発が重要となる。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

近年、バイカーやサイクリストが増加していることも踏まえ、観光拠点の整備について検討していく必要がある。 また、観光に係るマンパワーや財政面が脆弱であることについて改善が必要と考える。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
139p
環境課
目

大事業名	飼犬登録事業	款	項	
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費

総合まちづくり計画	基本方針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	安全・安心なまちの基盤整備		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	狂犬病集合予防注射など飼犬に対する業務全般を行う。
対象	住民（犬の飼い主等）
意図・目的	狂犬病集合予防注射などの業務において、犬の飼い主に対して案内通知を行い、適正な接種を促す等、住民サービスの充実を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	飼犬登録事業	飼犬登録及び狂犬病予防事務、狂犬病集合予防注射の実施、注射済票の窓口交付及び獣医師への交付委託の実施をすることにより、予防注射接種率と利便性の向上を図る。	198	224	1
2	犬の登録管理システム導入事業	最新版の犬の登録管理システムを契約・導入することにより、法改正に対応した適正な犬の登録管理を行っていく。	0	692	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

狂犬病集合予防注射については、例年どおり5日間実施した。なお、省令で定める期間中に注射済票の交付を受けていない飼主の方には通知（9月下旬）を送り、狂犬病の予防接種と注射済証の提示及び注射済票の交付を受けることを促した。（狂犬病予防法施行規則第11条第1項又は第2項において規定する期間：4～6月）
【令和8年3月末時点】
登録頭数：1,044頭
接種届出：811頭（狂犬病予防注射猶予分5頭を含む）
接種率：77.68%

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	狂犬病予防注射の未接種、あるいは予防注射を受けても注射済の届出を行わない飼い主がいる。	飼犬登録および狂犬病予防注射受けさせることは、飼い主の責務として法律で定められていることを知らない飼い主がいる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	未登録または注射済の未届け飼い主への周知徹底が十分ではない。	上記要因のため、狂犬病予防注射および注射済の届出が義務とされていることに関する啓発・周知徹底が行き届かず、飼犬登録や予防注射済の届出をしないまま放置されている。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

狂犬病予防に関する知識などの情報発信を広報、ホームページ等を活用し、住民への周知・啓発を図っていくことにより、狂犬病予防法による登録と接種率の向上を図っていく。

本町は環境省の主導する「狂犬病予防法の特例に係る犬のマイクロチップ登録制度」に参加している。そのため、今後新規登録する飼い主に対して、登録方法が変更・簡素化されたことも併せて周知していく。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
環境課
139p

大事業名	死獣・衛生害虫事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	快適で住みやすい環境の整備		
個別計画				

1. 概要

事業内容	飼犬、飼猫等の死体、また飼主不明の死獣等を適正に処理する。
対象	死犬等
意図・目的	死犬等の適正処理

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	死獣・衛生害虫事業	・犬、猫等死体の引き取り ・近隣の動物霊園に処理委託 ・伝染病予防及び動物媒介性疾病等の予防	721	492	55

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

「豊能町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」第17条に基づき、動物の死体を適切に処理することで、動物の死体が媒介する伝染病等の疾病の発生を防止し、快適な住環境の維持を図ることができた。 令和7年度における死犬等の処理件数：計45頭（猪名川動物霊園委託分）
--

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書環境課
141p

大事業名	公害対策事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	公害対策費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	快適で住みやすい環境の整備		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	公害各法における苦情・相談等
対象	環境保全
意図・目的	公害の防止、環境保全

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	公害対策事業	各種環境調査を実施するとともに、公害バトロールや公共用水域の監視等により、環境の保全及び創造に関する施策を推進する。	721	795	153
2	水路等水質調査事業	戸知山関連地元要望により木代地区内を流れる谷山川の水質調査を行う。	92	92	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

公共用水域（余野川水系及び初谷川水系）5地点5河川（余野川・切畑川・木代川・初谷川・平井川）を年4回と、農業監視（茨木高原ゴルフ場）として4採水地点（高山川最上流ほか）を年3回、それぞれ実施し、公共用水域（生活環境項目・健康項目・特殊項目・その他）、農業監視（農業監視項目・その他）を実施した結果、良好な状態であった。

また、平成26年度から年2回実施している木代地区・戸知山内の水質調査（谷山川水質）についても、水質の異常は特に見受けられず、良好な状態であった。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	地元要望による谷山川の水質調査を継続する。	平成26年度より実施しているが、水質異常は見受けられない。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

水路等水質調査事業は水質調査で異常が出ず安定しており、調査回数の見直し等を検討する。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

環境課
143p

大事業名	広域ごみ処理事業	款 衛生費	項 清掃費	目 塵芥処理費
------	----------	----------	----------	------------

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	快適で住みやすい環境の整備		
個別計画				

1. 概要

事業内容	猪名川上流広域ごみ処理施設組合、豊能郡環境施設組合の運営費を負担する。また、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業への建設委託料を負担する。
対象	猪名川上流広域ごみ処理施設組合、豊能郡環境施設組合、大阪湾広域臨海環境整備センター
意図・目的	廃棄物の適正処理

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設委託事業	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業への建設委託料の負担	456	575	0
2	猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金事業	ごみ処理施設、リサイクルプラザ及び関連施設の管理、運営に関する共同事業に係る負担金の支出 国崎クリーンセンターの適正且つ円滑な管理、運営	135,680	130,151	0
3	豊能郡環境施設組合負担金事業	豊能郡美化センターの開鎖後の関連事業に係る負担金の支出。 ダイオキシンを含む廃棄物の処理等、関連事業の適正且つ円滑な施行と生活環境の向上を図る。	127,013	247,791	228,800

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

猪名川上流広域ごみ処理施設組合では、ごみ処理施設、リサイクルプラザ及びそれらの関連施設の適正な管理・運営によりごみの処理を行うことができた。 豊能郡環境施設組合では、廃棄物管理施設の設置工事を行った。

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート					所属名 決算書	環境課 143p
大事業名		ごみ減量化事業		款 衛生費	項 清掃費	目 塵芥処理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”				関連指標
	基本施策	低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり				
	施策	環境に優しいまちづくり				
	個別計画	第2次豊能町ごみ処理基本計画				

1. 概要

事業内容	ごみの減量化を推進するための啓発を行う。
対象	住民、事業者等
意図・目的	ごみの減量化を推進する。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	ごみ減量化事業	資源とごみの分別収集を徹底し、資源化の向上を図る。再生資源集団回収を促進し、ごみの減量化を推進する。ごみの減量化・再資源化を推進することにより、住民が快適に生活できる環境の創造に寄与する。ごみ減量化推進員と協力し、街頭啓発等を行い、ごみ減量に関する認識を深める。	93	108	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各自治会から推薦された方を廃棄物減量化推進員として委嘱し、協働でごみの減量化に向けた啓発活動や研修会を実施した。 ごみの排出量に関しては、令和6年度実績749 グラム（人・日）に対して、令和7年度実績は749グラム（人・日）で、前年度比 ±0グラム（人・日）にとどまったが、令和7年度の目標値760グラム（人・日）は、達成することができた。

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	住民のゴミ減量化の関心を高める施策が不十分 ごみ減量化推進員から地域住民への効果的な情報発信の継続。また、ごみ減量の方法について、実生活に即したアイデアの発掘が課題である。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	住民の高齢化が進んでおり、ごみの減量及び分別に支障をきたすことが懸念される。 住民の高齢化の急速な進展
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

ごみの減量化には、ごみの水切りや分別の徹底が不可欠であることから、分かりやすい「分別区分」の情報発信を行い、ごみの減量化の推進に努める。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

環境課
143p

大事業名	ごみ資源化事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

総合まちづくり計画	基本方針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり		
	施策	環境に優しいまちづくり		
	個別計画	第2次豊能町ごみ処理基本計画		

1. 概要

事業内容	自治会、子ども会等の団体で資源紙類等の集団回収を実施させ、回収量に応じて報償金を支払う。
対象	町内各種団体
意図・目的	紙類・古布類の再生を図り、焼却ごみの減量を図る。

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	ごみ資源化事業	ごみの資源化を推進することにより、ごみ関係経費を削減するとともに適正な生活環境をめざす。集団回収登録団体に報償金を交付することにより、新聞、雑誌、ダンボール、古布等の適正処理及び再資源化を効率よく図る。	1,965	1,782	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内の一般家庭から排出される一般廃棄物のうち、資源として再利用することが可能な紙類等の集団回収を実施する団体に対し、報償金を交付することにより、ごみの減量化及び資源化を図ることができた。
登録団体：計12団体
回収量：419,510kg 報償金：1,258,530円 事務協力金：419,510円 計：1,678,040円

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	集団回収による回収量が減少傾向にある。 町内人口の減少及び新聞購読減による新聞回収量の減少。
	事業内容	無	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	無	ごみの減量化・資源化を進めるにあたり、集団回収による回収量が減少傾向にある。 少子高齢化により集団回収団体の構成員数が減るものと思われ、回収量が増加に転じることは非常に難しい。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

登録団体による、回収日の周知などの活動が必要となるが、町域すべてを登録団体で受け持っていないことや、登録団体に所属されていない住民への対応なども課題としてあるので、今後も継続して紙類等の資源化の必要性を周知していく。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

環境課
143p

大事業名	ごみ収集事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり		
	施策	環境に優しいまちづくり		
	個別計画	第2次豊能町ごみ処理基本計画		

1. 概要

事業内容	廃棄物、資源物収集
対象	町内一般廃棄物
意図・目的	一般廃棄物の収集の円滑化

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	ごみ収集事業（経常）	適正且つ円滑な資源とごみの収集、運搬	102,177	79,715	16,119
2	ごみ収集事業（臨時）	不燃ごみ、有害ごみ、空きビン、空き缶の収集運搬業務	0	46,834	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

家庭系のごみは、全12種・21分類に分けられ、直営または業者委託によって収集されている。「食用廃油」および「使用済小型家電」は資源として有効活用するため、拠点回収している。「粗大ごみ」は有料の予約制で収集。「有害ごみ」は委託収集された後資源化されており、一般廃棄物の適正処理が図れた。
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	収集員の高齢化が進んでおり、退職時期を踏まえた段階的な民間委託への移行が必要である。	収集コストの見直し
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	ごみ収集体制やコストを踏まえ、民間委託の拡充等の開始時期を決めなければならない。また、ごみ排出量に応じた負担の公平化や財政負担の軽減などを考え、将来的に有料化も含めた有効な手段の検討が必要である。	収集業務コストの見直し ごみ排出の公平な負担、財政負担の軽減
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

民間委託の実行、ごみ排出経費の公平な負担、町の財政負担軽減のための有料化も含めた手段の検討

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

環境課
143p

大事業名	し尿等処理事業	款 衛生費	項 清掃費	目 し尿処理費
------	---------	----------	----------	------------

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	快適で住みやすい環境の整備		
個別計画				

1. 概要

事業内容	一般廃棄物であるし尿を収集し、併せて許可業者により収集された浄化槽汚泥を衛生センターで処理する。
対象	一般家庭、事業所、臨時作業場等の便槽から排出されるし尿及び浄化槽汚泥
意図・目的	廃棄物の適正処理

2. 構成事務事業

小事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	し尿等処理事業	し尿の収集・運搬及び衛生センターにてし尿・浄化槽汚泥の処理を行い、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	29,213	29,196	24,498
2	豊能町衛生センター施設設備整備修理事業	衛生センターの修理等を計画的に実施することにより、長寿命化を図り安全で適正な廃棄物処理を実施。	7,873	8,472	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

1. 本町分及び摂津市からの受け入れ分のし尿を適正に処理することで、衛生的な環境を保つことができた。 年間処理量 本町分：306.4kℓ、 摂津市受け入れ分：597.7 kℓ、 計904.1kℓ（前年比：－31.2kℓ）
2. 施設設備の修繕・整備が適正かつ計画的に施行され、施設の維持管理を図ることができた。

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	施設設備に効果的な延命措置を実施する。	施設の老朽化
	事業内容	無		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	老朽化に伴う設備の機能維持を図る。	施設の老朽化
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

建物設備の老朽化や高額な運転経費等を踏まえ、9年度からの広域化処理に向けた協議を進めていく。
--